

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日

株式会社バイテックホールディングス

東京都品川区東品川三丁目6番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス （旧会社名 株式会社バイテック）
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 VITEC CO., LTD.） （注）平成27年6月24日開催の第28回定時株主総会の決議により、 平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03（3458）4619（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	84,271,460	110,205,059	118,703,987
経常利益 (千円)	1,398,240	1,421,205	2,008,740
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,053,840	860,047	1,425,467
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,429,342	646,372	1,927,688
純資産額 (千円)	12,672,904	13,231,294	13,157,295
総資産額 (千円)	53,560,164	68,806,399	56,460,730
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	75.55	62.90	102.72
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	19.2	23.3

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.94	16.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
5. 1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月～平成27年12月）におけるわが国経済は、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れや、欧州の不安定な情勢等により、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

エレクトロニクス分野におきましては、車載市場での需要が好調となっているほか、引き続きスマートフォン向けに半導体、電子部品の需要が堅調であるものの、メーカーによる減産の動きが見られる等、不透明な状況となっております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー事業については、太陽光発電事業は固定価格買取制度の見直しにより減速傾向となっており、その他の再生可能エネルギー事業への参入を検討しております。また、今春から始まる電力小売りの全面自由化や、T P Pの大筋合意を受け、将来的な農業の自由化などに対応して、企業の動きが活発化しております。

当社グループにおきましては、デバイス事業ではスマートフォン向けの新規取引として指紋センサモジュールの販売が大きく伸びたほか、パソコン向けC P Uおよびアクセサリ製品の販売が伸びました。環境エネルギー事業では、現在までに建設した累計30か所のメガソーラーの発電収入が売上・利益に寄与しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は110,205百万円（前年同期比130.8%）となりました。利益面につきましては、経常利益は1,421百万円（前年同期比101.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は860百万円（前年同期比81.6%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. デバイス事業

デバイス事業につきましては、スマートフォン向けには指紋センサモジュールの販売が新規取引として大きく伸びたほか、カメラモジュール用イメージセンサの販売が増加しました。パソコン向けにはC P Uおよびアクセサリ製品の販売が伸びました。自動車向けにはチューナーI C、カーナビ用液晶ディスプレイ等の販売が増加、技術開発については、車載オーディオナビ向けの開発として、スマートフォンの各種機能をディスプレイ表示させるソフトウェア開発が伸びました。調達ビジネスでは、日本国内市場においては基板を中心に販売が順調に増加し、海外拠点においては液晶の販売が見通しを大きく上回りました。今後に向けた新たな取り組みとして、V-Lowマルチメディア放送を活用したサービス・コンテンツ販売への参入、IoTビジネス向けのソリューション提案、海外企業との連携による製造設備への参入等に注力して参ります。

その結果、デバイス事業の売上高は103,334百万円（前年同期比132.5%）と伸びましたが、為替及び低収益ビジネスの拡大による粗利益率の低下で、セグメント営業利益は、1,189百万円（前年同期比85.0%）となりました。

2. 環境エネルギー事業

環境エネルギー事業につきましては、現在までに建設したメガソーラーが累計30か所（前年同期は15か所）となり、当社グループでは初となる特別高圧のメガソーラーを11月に兵庫県三田市（7MW）、12月に岩手県滝沢市（21MW：S P C方式）にて、それぞれ竣工しました。これにより発電収入が売上・利益に寄与するとともに、太陽光パネル、パワーコンディショナー等、太陽光発電ビジネス関連商材の売上が堅調に推移しました。また、新電力会社V-P o w e rでは当社グループで建設するメガソーラーを電源とした、電力の販売が大きく伸びました。さらに新たな環境事業への取り組みでは、農業ビジネスとして秋田県大館市に完全密閉型の植物工場の建設を進めており、今春からの稼働を予定しております。

その結果、環境エネルギー事業の売上高は6,870百万円（前年同期比109.8%）、セグメント営業利益は649百万円（前年同期比259.9%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,376,358	14,376,358	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,376,358	14,376,358	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	14,376,358	—	5,244,234	—	2,439,768

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 382,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,991,400	139,902	—
単元未満株式	普通株式 2,458	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,376,358	—	—
総株主の議決権	—	139,902	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式314,900株（議決権の数3,149個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,500	—	382,500	2.66
計	—	382,500	—	382,500	2.66

- (注) 1. 株式会社バイテックは、平成27年10月1日付で株式会社バイテックホールディングスに商号を変更しております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は382,507株であります。なお、この他に資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式が294,000株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646,710	4,054,565
受取手形及び売掛金	※1 22,690,869	※1 25,440,776
たな卸資産	13,787,292	17,839,189
未収入金	263,299	1,454,895
繰延税金資産	600,997	201,440
その他	554,365	713,494
貸倒引当金	△34,889	△8,139
流動資産合計	40,508,644	49,696,222
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	9,287,266	13,094,587
減価償却累計額	△540,186	△1,059,983
リース資産（純額）	8,747,080	12,034,603
その他	3,841,401	3,835,155
有形固定資産合計	12,588,481	15,869,758
無形固定資産		
ソフトウェア	93,026	77,760
ソフトウェア仮勘定	111,100	338,298
のれん	92,366	73,719
その他	8,203	8,203
無形固定資産合計	304,697	497,981
投資その他の資産		
投資有価証券	413,293	703,560
出資金	1,791,544	616,106
長期貸付金	78,290	110,542
繰延税金資産	22,784	111,035
その他	822,096	1,268,430
貸倒引当金	△69,102	△67,239
投資その他の資産合計	3,058,907	2,742,437
固定資産合計	15,952,085	19,110,176
資産合計	56,460,730	68,806,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,380,615	15,558,367
短期借入金	10,880,968	23,180,826
1年内返済予定の長期借入金	645,000	345,000
リース債務	504,456	719,634
未払法人税等	153,646	250,897
賞与引当金	277,645	177,077
その他	1,842,335	1,638,777
流動負債合計	32,684,667	41,870,581
固定負債		
長期借入金	1,165,107	859,361
リース債務	8,493,715	11,708,392
繰延税金負債	177,463	77,463
退職給付に係る負債	261,176	255,801
資産除去債務	470,430	716,285
その他	50,873	87,220
固定負債合計	10,618,766	13,704,524
負債合計	43,303,434	55,575,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,244,234	5,244,234
資本剰余金	2,439,768	2,439,613
利益剰余金	5,397,819	5,635,046
自己株式	△555,086	△507,195
株主資本合計	12,526,736	12,811,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,537	22,412
繰延ヘッジ損益	16,105	△65,641
為替換算調整勘定	572,089	461,035
その他の包括利益累計額合計	628,732	417,807
非支配株主持分	1,826	1,787
純資産合計	13,157,295	13,231,294
負債純資産合計	56,460,730	68,806,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	84,271,460	110,205,059
売上原価	77,763,377	102,597,166
売上総利益	6,508,082	7,607,893
販売費及び一般管理費	4,858,687	5,769,063
営業利益	1,649,394	1,838,829
営業外収益		
受取利息	1,118	1,430
受取配当金	1,691	909
持分法による投資利益	58,953	95,486
その他	39,147	111,352
営業外収益合計	100,910	209,178
営業外費用		
支払利息	171,578	365,610
債権売却損	41,623	61,739
為替差損	104,425	85,493
その他	34,437	113,959
営業外費用合計	352,065	626,802
経常利益	1,398,240	1,421,205
特別利益		
固定資産売却益	2,060	—
投資有価証券売却益	29,245	—
特別利益合計	31,305	—
税金等調整前四半期純利益	1,429,545	1,421,205
法人税、住民税及び事業税	162,971	309,236
法人税等調整額	221,730	254,671
法人税等合計	384,701	563,907
四半期純利益	1,044,844	857,297
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,996	△2,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053,840	860,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,044,844	857,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,375	△18,124
繰延ヘッジ損益	△41,559	△81,746
為替換算調整勘定	410,739	△111,243
持分法適用会社に対する持分相当額	9,943	189
その他の包括利益合計	384,498	△210,925
四半期包括利益	1,429,342	646,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,339	649,122
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,996	△2,749

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託(従業員持株会処分型)の導入

(1) 取引の概要

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とし、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「ESOP信託」といいます)を前連結会計年度より導入しております。

ESOP信託では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます)を締結しました。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しました。

今後、5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

ESOP信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成27年3月26日公表))を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間275,541千円、294,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間275,611千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関が休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	—	15,155千円

2. 保証債務

連結子会社である株式会社V-POWERは、株式会社F-POWERの東京電力株式会社への債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
株式会社F-POWER	693,516千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	456,732千円	826,797千円
のれん償却額	19,464千円	18,647千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	209,908	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	237,895	17	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	251,889	18	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	349,846	25	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

- (注) 1. 平成27年6月24日定時株主総会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6,211千円が含まれております。
2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	78,012,272	6,259,187	84,271,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	78,012,272	6,259,187	84,271,460
セグメント利益	1,399,591	249,803	1,649,394

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	デバイス事業	環境エネルギー事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	103,334,817	6,870,241	110,205,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	103,334,817	6,870,241	110,205,059
セグメント利益	1,189,529	649,300	1,838,829

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円55銭	62円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,053,840	860,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,053,840	860,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,672

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間321,470株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………349,846千円
- (2) 1株当たりの金額……………25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

(注) 1. 平成27年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。
2. 平成27年11月6日取締役会の決議による配当金の金額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,872千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社バイテックホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテックホールディングス（旧社名 株式会社バイテック）及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【会社名】	株式会社バイテックホールディングス (旧会社名 株式会社バイテック)
【英訳名】	VITEC HOLDINGS CO., LTD. (旧英訳名 VITEC CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 今野 邦廣
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員 成瀬 達一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役今野邦廣及び取締役執行役員成瀬達一は、当社の第29期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。